

国労名地本申第1号
2019年12月13日

東海旅客鉄道株式会社
東海鉄道事業本部長 鈴木 広士 殿

国鉄労働組合名古屋地方本部
執行委員長 土谷 敏幸



申し入れ

集中旅客サービスシステムの導入駅拡大提案に対する解明・改善要求等

令和元年11月13日に東海道本線の5駅（逢妻、野田新町、東刈谷、三河安城、西岡崎）、関西線の5駅（八田、春田、蟹江、永和、弥富）の計10駅を集中旅客サービスシステム導入拡大すると提案がされた。

安定、安全輸送及びサービス面からも問題が多く解明・改善要求等を下記により申し入れるので、誠意を持って交渉に応じられたい。

記

1. 提案された10駅の現在の輸送状況について以下の点を明らかにされたい。
 - ① 各駅の乗車人員
 - ② 各駅の営業収益とその内訳、有人駅として果たしている現在の役割をどう評価しているのか。
2. 駅営業体制の見直しと集中旅客システムを導入する目的について、以下の点から明らかにされたい。
 - ① 集中旅客システムを導入してのメリット・デメリットは何か。
 - ② 集中旅客システムを導入する駅のセキュリティーカメラだけでは駅構内の状況は把握できない、線区・列車・駅の治安などその対策はあるのか。
 - ③ 無人化により始発から終電車まで事故や災害による案内放送や、旅客誘導など全てを管理駅が対応することになるのか、また他社線への振替などその対応方法を明らかにされたい。

- ④ これまで営業時間帯は駅員が精算業務をおこなっていたが、駅無人化になり I T V だけの状況確認で運賃遁脱の対策はできるのか。
 - ⑤ 無人化になった駅での急病人の発生や、駅施設内で問題が発生した場合はどう対応するのか。
 - ⑥ 一部の直轄駅を業務委託化することだが、社員の不安を取り除くために、計画されている提案がいつなのか回答されたい。
3. 無人化の駅、無人になる時間帯がある駅での異常時対応、自然災害対応や、車いす・目の不自由なお客様対応等、地域住民の安全とサービス向上を図るべきであり、今回の提案は見直すこと。

以上